



## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月25日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社

コード番号 5471

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 正俊

問合せ責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 平林 一彦

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東証一部・名証一部

URL <http://www.daido.co.jp/>

TEL (052) 963-7501

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	156,379	—	3,825	—	4,270	—	1,793	—
20年3月期第1四半期	142,621	15.6	6,082	△32.7	6,635	△30.7	3,491	△34.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4 13	—
20年3月期第1四半期	8 05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	574,172	222,263	33.4	442 45
20年3月期	559,278	218,161	33.6	433 53

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 191,958百万円 20年3月期 188,090百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4 00	—	4 00	8 00
21年3月期	—	—	—	—	8 00
21年3月期 (予想)	—	4 00	—	4 00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	306,000	7.6	11,500	△26.9	11,000	△31.4	5,000	39.0	11	52
通期	630,000	6.5	34,000	△11.6	33,000	△12.0	17,500	23.3	40	34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注)詳細は、4～5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無  
 (注)詳細は、4～5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                      |                  |               |                  |               |
|----------------------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  |                  |               |                  |               |
|                      | 21 年 3 月期第 1 四半期 | 434,487,693 株 | 20 年 3 月期        | 434,487,693 株 |
| ② 期末自己株式数            |                  |               |                  |               |
|                      | 21 年 3 月期第 1 四半期 | 630,339 株     | 20 年 3 月期        | 625,954 株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) |                  |               |                  |               |
|                      | 21 年 3 月期第 1 四半期 | 433,859,570 株 | 20 年 3 月期第 1 四半期 | 433,917,545 株 |

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解ください。なお、上記業績予想に関する事項は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、足踏み状態にあるものの一部に弱い動きもみられました。輸出は米国を中心とした海外経済減速により増加テンポが鈍化し、民間設備投資もエネルギー・原材料価格高騰等を背景とした企業収益減少により増勢が鈍化しております。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車産業につきましては、引き続き輸出が好調に推移し、前年同期間を上回る生産台数となりました。それに伴い当社グループでも自動車関連事業を中心に堅調に推移しました。また、一部の製品を除き、その他の事業につきましても需要は堅調に推移し、高水準の生産が継続しました。

このような需要環境の中、鉄スクラップ等の原材料価格高騰に対する販売価格改善を進め、当第1四半期の当社グループの売上高は1,563億79百万円となりました。しかしながら、利益面では、販売価格改善に加え、コスト改善に努めましたが、原材料価格高騰の影響を吸収しきれず、経常利益は42億70百万円、四半期純利益は17億93百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりです。

#### 特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要分野である日系自動車産業は、国内販売については低迷を続けたものの、BRICsをはじめとした新興地域での市場拡大、小型車志向の強まりによる北米市場での販売の底堅さから輸出が伸長し、総生産台数は前年同期間に比べ増加しました。その他の需要分野も外需の拡大を背景に産業機械、建設機械を中心に好調な需要環境が続きました。

こうした中、ステンレス鋼の需要回復もあり、当社の受注は堅調に推移しました。一方、鉄スクラップ、クロムをはじめとした各種金属価格の高騰に対しては、販売価格改善、エキストラの拡大などの活動をさらに推し進めるとともに、コスト改善に向けた最大限の自助努力を鋭意推進しました。

その結果、当第1四半期の特殊鋼鋼材の売上高は926億63百万円となりました。

#### 電子・磁性材料

高合金製品は、自動車関連の好調な需要を受け売上数量が増加しました。磁材製品の売上高は、HDD向けで減少しましたが、FAサーボモーターやデジタル家電向け製品は好調に推移しました。また、薄膜・電子材料は、コバルト蒸着材やハードコート用薄膜の売上高が増加しました。

その結果、当第1四半期の電子・磁性材料の売上高は202億40百万円となりました。

#### 自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、東南アジア等での普通トラック需要の増加、新規拡販の推進により型鍛造品、熱間精密鍛造品とも売上数量が増加しました。原材料価格高騰に対しては販売価格改善を進めました。また、精密鋳造品は、欧州ディーゼルターボ市場拡大を受けて引き続き増加しました。

産業機械部品関連は、重電、航空機、化学プラント関連を中心に引き続き堅調に推移しました。また、高付加価値製品へのシフトおよび競争力強化に向け新設した7000tプレスの営業運転を開始しました。原材料価格高騰に対しては販売価格改善をさらに推し進めました。

その結果、当第1四半期の自動車部品・産業機械部品の売上高は300億54百万円となりました。

#### エンジニアリング

工業炉製品を中心に引き続き需要環境は好調に推移しましたが、官需向け環境設備製品は低迷が続いたため、売上高は減少しました。

その結果、当第1四半期のエンジニアリングの売上高は75億61百万円となりました。

#### 新素材

チタン製品は、国内外での在庫調整により減少を余儀なくされました。粉末製品は、輸出を中心とした新規拡販により売上数量が増加し、原材料価格高騰に対しては販売価格改善を進めました。

その結果、当第1四半期の新素材の売上高は33億82百万円となりました。

## 流通・サービス

全般として基調の変化はありませんが、不動産事業の売上高が減少しました。  
その結果、当第1四半期の流通・サービスの売上高は24億77百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ148億93百万円増加し5,741億72百万円となりました。総資産の主な増加内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「たな卸資産」の増加61億50百万円…主として原材料価格高騰による在庫単価の上昇による増加。
- ・「投資有価証券」の増加71億73百万円…主として保有株式の時価の上昇による増加。

また、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の少数株主持分を含めた純資産額は、前連結会計年度末に比べ41億1百万円増加し2,222億63百万円となりました。純資産額の主な増加内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「その他有価証券評価差額金」の増加44億49百万円…保有株式の時価の上昇による増加。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は33.4%となり、前連結会計年度末(33.6%)と比べ0.2ポイント低下し、1株当たり純資産額は442円45銭と前連結会計年度末に比べ8円92銭増加しております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済には、サブプライムローン問題を背景とする米国景気の後退、原油価格の高騰による下振れリスク等、注視せねばならない懸念材料があげられます。しかしながら、当社グループの主要需要分野である日系自動車産業については、新興国向け輸出に牽引され高水準の生産を維持するものと見込まれます。また、発電、航空機等の産業機械関係も引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

したがって、当社を取り巻く需要環境は概ね良好に推移するものと思われ、各部門で旺盛な需要に対応していく所存であります。一方で、原料需給の逼迫により鉄スクラップ価格は高騰を続けております。

この結果、想定を上回る原材料コストの上昇が見込まれるため、ユーザーの皆様のご理解を賜りながら、販売価格改善をさらに推し進めるとともに、コスト改善に努めてまいります。

なお、業績予想については、現時点では平成20年4月30日に公表しました業績予想と変更はありません。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
  - ①簡便な会計処理  
採用した簡便な会計処理のうち、重要なものではありません。
  - ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

ア. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

イ. 重要な資産の評価基準および評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益は 93 百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 102 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

ウ. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる四半期連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

②追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および一部の国内連結子会社は、平成 20 年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当第 1 四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、営業利益は 281 百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 280 百万円減少しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,514	14,990
受取手形及び売掛金	141,661	144,706
たな卸資産	132,929	126,779
その他	10,911	10,252
貸倒引当金	△824	△922
流動資産合計	303,192	295,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,357	133,556
減価償却累計額	△78,957	△78,418
建物及び構築物(純額)	55,400	55,137
機械装置及び運搬具	376,642	374,405
減価償却累計額	△297,668	△294,797
機械装置及び運搬具(純額)	78,974	79,607
土地	35,273	35,287
建設仮勘定	2,150	2,037
その他	18,407	18,297
減価償却累計額	△14,498	△14,416
その他(純額)	3,908	3,880
有形固定資産合計	175,706	175,951
無形固定資産	912	911
投資その他の資産		
投資有価証券	71,238	64,065
その他	23,377	22,814
貸倒引当金	△254	△270
投資その他の資産合計	94,361	86,608
固定資産合計	270,979	263,471
資産合計	574,172	559,278

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,358	97,556
短期借入金	70,217	62,115
コマーシャル・ペーパー	15,000	29,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,290	14,285
賞与引当金	3,202	7,730
役員賞与引当金	5	280
その他	31,607	18,110
流動負債合計	238,681	239,079
固定負債		
社債	20,700	10,700
長期借入金	67,015	68,480
退職給付引当金	7,015	6,955
役員退職慰労引当金	807	1,464
負ののれん	12	3
その他	17,677	14,434
固定負債合計	113,227	102,037
負債合計	351,909	341,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,561	28,560
利益剰余金	113,249	113,185
自己株式	△310	△307
株主資本合計	178,672	178,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,154	7,704
繰延ヘッジ損益	△14	△0
土地再評価差額金	1,356	1,356
為替換算調整勘定	△211	418
評価・換算差額等合計	13,285	9,478
少数株主持分	30,304	30,071
純資産合計	222,263	218,161
負債純資産合計	574,172	559,278

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

売上高	156,379
売上原価	139,010
売上総利益	17,369
販売費及び一般管理費	13,544
営業利益	3,825
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	739
持分法による投資利益	190
為替差益	338
その他	376
営業外収益合計	1,671
営業外費用	
支払利息	620
その他	606
営業外費用合計	1,226
経常利益	4,270
特別利益	
貸倒引当金戻入額	35
特別利益合計	35
特別損失	
投資有価証券評価損	6
その他	0
特別損失合計	6
税金等調整前四半期純利益	4,299
法人税、住民税及び事業税	1,123
法人税等調整額	546
法人税等合計	1,669
少数株主利益	835
四半期純利益	1,793



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,299
減価償却費	5,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,528
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△280
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△656
受取利息及び受取配当金	△766
支払利息	620
為替差損益 (△は益)	△94
持分法による投資損益 (△は益)	△190
投資有価証券評価損益 (△は益)	6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8
有形固定資産除却損	138
売上債権の増減額 (△は増加)	2,684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,184
その他	12,049
小計	22,244
利息及び配当金の受取額	896
利息の支払額	△582
法人税等の支払額	△14,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△22
定期預金の払戻による収入	600
有形固定資産の取得による支出	△5,872
有形固定資産の売却による収入	128
投資有価証券の取得による支出	△14
貸付けによる支出	△12
貸付金の回収による収入	18
その他	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,332

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,015
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△14,000
長期借入れによる収入	1,705
長期借入金の返済による支出	△1,777
社債の発行による収入	10,000
配当金の支払額	△1,439
少数株主への配当金の支払額	△482
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,108
現金及び現金同等物の期首残高	14,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,360

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日） (単位：百万円)

	特殊鋼	電子・磁性材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	計	消去または全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	92,663	20,240	30,054	7,561	3,382	2,477	156,379	—	156,379
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	10,346	444	8,995	221	184	1,911	22,104	(22,104)	—
計	103,010	20,684	39,049	7,783	3,566	4,389	178,484	(22,104)	156,379
営業利益 (△は営業損失)	△301	891	2,179	253	477	325	3,826	△1	3,825

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

2. 追加情報

(当第1四半期連結累計期間)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより営業利益が、特殊鋼鋼材で3百万円増加し、電子・磁性材料で2百万円、自動車部品・産業機械部品で268百万円、エンジニアリングで0百万円、新素材で10百万円、流通・サービスで1百万円、消去または全社で1百万円、それぞれ減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）  
該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
売上高	142,621
売上原価	123,792
売上総利益	18,828
販売費及び一般管理費	12,746
営業利益	6,082
営業外収益	
受取利息及び配当金	524
持分法による投資利益	529
その他	519
計	1,573
営業外費用	
支払利息	573
その他	446
計	1,020
経常利益	6,635
特別利益	
固定資産売却益	706
貸倒引当金戻入額	116
その他	25
計	848
特別損失	
役員退職慰労引当金繰入額	511
退職給付費用	117
投資有価証券評価損	5
減損損失	0
その他	43
計	677
税金等調整前四半期純利益	6,806
法人税、住民税及び事業税	1,322
法人税等調整額	1,354
少数株主利益	638
四半期純利益	3,491

「参考資料」

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間	
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕		
税金等調整前四半期純利益		6,806
減価償却		4,454
減損損失		0
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△	83
賞与引当金の増減額(減少:△)	△	3,947
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△	252
退職給付引当金の増減額(減少:△)		41
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		328
受取利息及び受取配当金	△	524
支払利息		573
為替差損益(差益:△)	△	61
負ののれん償却額	△	7
持分法による投資損益(利益:△)	△	529
投資有価証券等売却損益(売却益:△)	△	15
投資有価証券等評価損		5
有形固定資産売却損益(売却益:△)		59
有形固定資産除却損		230
売上債権の増減額(増加:△)		3,155
棚卸資産の増減額(増加:△)	△	13,235
仕入債務の増減額(減少:△)		9,613
その他の増減額		6,858
小 計		13,469
利息及び配当金の受取額		805
利息の支払額	△	562
法人税等の支払額	△	5,074
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,638
〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕		
定期預金の預入による支出	△	101
定期預金の払戻による収入		600
有形固定資産の取得による支出	△	5,727
有形固定資産の売却による収入		300
投資有価証券の取得による支出	△	1,312
投資有価証券の売却による収入		43
貸付けによる支出	△	29
貸付金の回収による収入		20
その他の収入又は支出(支出:△)	△	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	6,331
〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕		
短期借入金の純増減額(減少:△)		1,735
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)		1,000
長期借入れによる収入		2,000
長期借入金の返済による支出	△	2,196
配当金の支払額	△	1,398
少数株主への配当金の支払額	△	379
その他の収入又は支出(支出:△)	△	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		748
現金及び現金同等物に係る換算差額		123
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		3,178
現金及び現金同等物の期首残高		10,814
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—
現金及び現金同等物の期末残高		13,992

# 「参考資料」

## セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	特 殊 鋼	電子・磁生 材 材 料	自動車部品・ 産業機械部品	エンジン 部品	新 素 材	流 通 ・ サ ー ビ ス	計	消去また は全 社	連 結
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	79,950	19,714	28,544	7,783	4,058	2,568	142,621	—	142,621
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	9,742	348	10,076	457	155	2,173	22,953	(22,953)	—
計	89,692	20,063	38,621	8,241	4,214	4,742	165,574	(22,953)	142,621
営 業 利 益 (△は営業損失)	△414	1,673	3,095	319	941	466	6,083	△1	6,082

平成21年3月期 第1四半期決算発表

連結

1. 当第1四半期のセグメント別売上高  
(単位：百万円、%)

	20年6月 (前第1四半期差)		
	第1四半期	増減額	増減率
特殊鋼鋼材	92,663	12,713	15.9
電子・磁性材料	20,240	525	2.7
自動車・産業機械部品	30,054	1,509	5.3
エッセニアリンク	7,561	-222	-2.9
新素材	3,382	-676	-16.7
流通・サービス	2,477	-91	-3.6
計	156,379	13,758	9.6

2. 要約連結損益計算書 (累計期間)  
(単位：百万円、%)

	20年6月 (前第1四半期差)		
	第1四半期	増減額	増減率
売上高	156,379	13,758	9.6
営業利益	3,825	-2,256	-37.1
営業外収益	1,671	98	—
営業外費用	1,226	206	—
経常利益	4,270	-2,365	-35.6
特別利益	35	-812	—
特別損失	6	-670	—
税金等調整前純利益	4,299	-2,507	—
法人税等	1,669	-1,007	—
少数株主利益	835	197	—
当期純利益	1,793	-1,697	-48.6

3. 当第1四半期の経常利益増減要因 (前第1四半期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売数量増加	13	1. 原材料等市況	82
2. 販売価格是正	43	2. 固定費の増加	16
3. 販売内容改善	7	3. 営業外損益	1
4. コスト削減	12		
計(a)	75	計(b)	99
		差引(a) - (b)	-24

(参考：原料市況)

	19年6月 第1四半期	20年6月 第1四半期
H2建値 (千円/t)	32.3	55.1
ニッケル(LME) (\$/LB)	21.80	11.65
モリブデン(MW) (\$/LB)	30.8	32.9

4. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 20年6月末	前期 20年3月末	増減	科目	当第1四半期 20年6月末	前期 20年3月末	増減
流動資産	303,192	295,807	7,385	負債	351,909	341,116	10,792
現金	18,514	14,990	3,524	営業債務	107,358	97,556	9,801
営業債権	141,661	144,706	-3,044	有利子負債	182,932	180,295	2,637
棚卸資産	132,929	126,779	6,150	その他	61,617	63,264	-1,646
その他	10,086	9,330	756				
固定資産	270,979	263,471	7,508	純資産	222,263	218,161	4,101
有形固定資産	175,706	175,951	-244	株主資本	178,672	178,611	61
無形固定資産	912	911	0	評価・換算差額等	13,285	9,478	3,806
投資その他の資産	94,361	86,608	7,752	少数株主持分	30,304	30,071	233
資産合計	574,172	559,278	14,893	負債純資産合計	574,172	559,278	14,893

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。